

優秀修士論文概要

日本の植民地統治と台湾地域社会

——一九〇〇年代嘉義地域における

統合過程と地域住民——

和田 健太郎

台湾における日本の植民地統治は、警察など暴力装置を背景にして行われた。特に統治初期は、軍隊等が地域住民の抵抗運動を徹底的に鎮圧した。暴力にさらされた地域住民は、反感を抱いて様々な抵抗を行った。一方、台湾総督府は統治の円滑化を図り、地域住民を統治体制に組み込む必要があった。本論文では、植民地権力による統合過程と台湾地域住民の動向を検討し、植民地統治下の地域社会の一面を明らかにした。

日本の植民地支配に関する先行研究には、支配と抵抗の二項対比で捉える視点が存在する。日本軍上陸後、各地で地域住民による武力抵抗が頻発した。総督府は「招降策」を実施する一方、応じない地域住民を警察や軍を用いて徹底的に鎮圧した。これに対し、総督府と地域住民の間で、治安維持を結節点として「協力」関係が生み出されたと指摘する先行研究も登場した。総督府は治安維持を通じて、地域社会を統治体制に取り込んだ。地域住民は一見統治体制に適応したように見えるが、「匪徒」鎮圧による地域社会の混乱を防ぎ、自らの生活を守ろうとした。

しかし、この「協力」関係の背後には植民地権力の暴力性が存在した。植民地権力と地域住民の間には緊張関係が存在し、利害の一致で生み出された「協力」関係は、同じ立ち位置で生じたものではない。また、統治初

期の台湾地域住民は武力抵抗のみを行っていたわけではない。統治機関に「協力」する者、武力抵抗を支援する者、どちらにも属さない者など様々な姿が想定される。

これらを踏まえ、本論文では嘉義地域に着目して考察を進めた。地域社会は統治権力と地域住民の接点である。一つの地域に焦点を当てることによって、権力による統合過程と地域住民の動向をより詳細に検討できる。それにより様々な地域住民の姿を浮かび上げる。台湾南部に位置する嘉義地域は統治機関から「匪徒」が多い地域と見なされた。安定した支配体制を確立するため、台湾総督府は治安維持に尽力した。また嘉義地域では、一九〇〇年代に大規模な武力鎮圧と自然災害が起きた。両者は暴力と「恩恵」という別の性格を有しているが、植民地権力が地域社会に動的に侵入する点で共通している。性質の異なる形で地域社会に深く入り込む植民地権力に着目し、そこから地域住民の行動を考察した。

第一章では、嘉義地域に出された法令及び制度に着目した。嘉義は日本軍の侵攻に対し頑強に抵抗した地域であった。統治機関は支配の安定化を図り、匪徒刑罰令など暴力を法で規定した。一方街庄長の任命や紳章の付与を通じて、地域有力者を統治体制の末端に組み込んだ。これらの対象は、科擧の成績優秀者や一定の資産を有する者、そして地域社会に貢献し、地方官庁に「協力」する者であった。紳章は地域有力者の権威を保証するとともに、彼らの影響力を用いて統治を円滑にする道具であった。

加えて、植民地権力は地域住民を統治体制に組み込むため、有名無実化していた保甲制度を用いて、各地の自衛組織を管轄下に置いた。嘉義地域の保正や甲長は選挙で選ばれるが、所轄官吏の認可が必要であった。また、連座制と罰則規定の厳格化により、各家長の監督責任を強化した。嘉義地域の保甲制度関連法令は、台湾総督府が示した基準より厳しい内容であった。

しかし、地域有力者は街庄長であっても、総督府が「匪徒」と見なす者と関係を持ち続けた。また保甲民であっても、ある者は粗末な装備で任務にあたり、別の者は無断で任務地を離れた。植民地権力は暴力を背景にしつつ旧来の価値観や制度を利用して地域住民の統合を企図した。しかし、一部の嘉義地域住民は制度から「逸脱」することで統治体制への統合回避を試みた。

第二章では、植民地権力が地域社会に動的に入り込む契機として樸仔脚事件に着目した。樸仔脚事件は、一九〇一年（明治三四）に起きた嘉義地域における武力抵抗事件である。この事件の背景には、凶作による民心不安や日本人への不満が存在した。事件後、嘉義庁を中心とする統治機関は軍隊や警察だけでなく、保甲壮丁や地域有力者、台湾先住民族も動員して徹底的に鎮圧した。以前の嘉義地域では保甲制度があまり機能していなかった。しかし植民地権力による暴力が顕現するなかで、地域住民は連座制で責任を負わされることを懸念した。植民地権力との緊張関係の下、地域住民は動員に応じざるを得なかった。また鎮圧後の葬儀や式典では、地域住民が警察や軍人と同じく「国家に奉じた者」として扱われた。樸仔脚事件の鎮圧やその後の復旧を通じて、植民地権力は嘉義地域への統治を強化するとともに、地域住民を統治機構の末端に組み込んだ。

一方、樸仔脚事件やその後の鎮圧、復旧を通じて浮かび上がったのは、必ずしも武力抵抗だけではない嘉義地域住民の姿だった。食糧や武器の提供により「匪徒」を支援する者がいた。反対に地域有力者を構成員とする嘉義自衛会の呼びかけに応じて、鎮圧に「協力」する者もいた。また、「匪徒」と植民地権力のどちらにも属さず、身の安全を確保するため居住地域から一時的に逃避する地域住民も存在した。

樸仔脚事件とその鎮圧後、地域住民は自らの手による地域運営を志向する。「匪徒」の本拠地であった後大埔では、街庄長の葉耳が官有地の払い

下げを申請し、地域住民が使用目的や管理方法を決めて共同経営を行った。加えて、軍隊の駐屯地跡にある「匪徒」平定記念碑を地域住民で管理する廟内に再建した。また、同時期の嘉義街では、林玉崑ら地域有力者が農業祭祀の復活を求め、陸軍が占有している廟の返還を要求した。彼らは廟の来歴等を示し、重要な宗教施設である廟を取り戻した。

このような地域住民による地域復旧や運営は統治機関の許可が必要であった。従って支配体制や権力構造を打ち壊すものではなく、植民地支配の安定化に寄与する側面もある。しかし、嘉義地域住民は植民地権力との緊張関係の下、正当性を主張して生活圏の回復を試みた。そして、可能な限り自らが主導する形で地域を運営しようとした。

第三章では、嘉義地域で発生した地震に着目した。一九〇六年（明治三九）に発生した大規模な地震は、多くの死傷者と家屋の倒壊をもたらした。地震発生後、嘉義庁長岡田信興を中心に救助活動が行われた。当初の救助活動には、保甲壮丁や苦力、先住民族の姿も見られたが、多くは警察や軍人、日本人医師であった。連絡手段の途絶や人員不足のため、組織的な救助活動とは言えなかった。また、後述する理由から救助を拒否する地域住民もいたため、救助活動が滞った。

しかし、周辺庁の応援や派遣された台湾総督府官吏、台北医院長長野純蔵の到着により、指揮系統と治療方針が確立した。各地に設置した救護所に加え、各戸を巡回して治療する医療班が結成された。構成員は警察や保正・甲長のほか、台北から派遣された医学校卒業生や「看護婦」等であった。これにより治療が被害地域に行き届いた。

植民地における自然災害の救助活動では、暴力的な存在である警察や官吏などが「恩恵」をもたらす者として地域住民の前に立ち現れた。地域住民が日常的に持つ統治への不満が緩和された。後藤新平の演説や当時の新聞記事からは、救助活動を通じてその後行われる統治政策を円滑に進めよ

うとする意図が読み取れた。統治者による震災救助は、植民地支配の浸透に寄与した。

一方、植民地統治機関の救助を拒む地域住民も存在した。背景には他人から施しを受けることへの羞恥心などもあるが、統治者への不信が大きかった。治療は負傷者の身体に近づき、生命に深く関わる行為である。地域住民は不信任を持つ統治者の接近を忌避し、馴染みのない西洋医療を拒んだ。地域住民は漢民族系医師による従来の治療に頼る傾向があった。後に地域住民が医療班による巡回治療を受けたのは、主な医療行為者が日本人ではない医学校卒業生だったからである。また地域住民は、地域有力者による食糧供給も進んで受けていた。嘉義地域住民は日本人による救助よりも、医学校卒業生による救助や同じ地域住民である地域有力者の食糧供給を好んで受け入れた。植民地権力が救助の形で地域社会に入り込むことを忌避し、地域社会内での救助と同じ民族間による治療を地域住民は望んでいた。

本論文では、台湾における統治権力の統合過程とそれに対応する地域住民の姿を検討した。植民地権力は暴力を基軸にしつつ、時に権威保証や「恩恵」を施して、嘉義地域社会を統治体制に統合しようとした。一方、嘉義地域住民は二項対比では捉えることができない様々な動きを見せた。武力で抵抗するだけではなく、ある者は総督府に「協力」し、ある者は戦闘地域から逃走して自らの命を守った。また、植民地権力の認可という条件があったが、自らの権利を主張し、宗教施設や公営地の運営を行った。災害で地域が荒廃した時も、日本人警察や医師による治療を忌避し、地域住民間の相互扶助や医学校卒業生の治療を受けた。

以上のことから、植民地権力と嘉義地域住民が想定する地域社会像の相違が明らかになった。統治機関が想定したのは、植民地権力が主導権を握って統治を行い、それに従順な社会であった。一方、嘉義地域住民は、

植民地権力との緊張関係の下、統治者である日本人を限りなく遠ざけた。そして、生活圏を可能な限り維持して、自らの手で運営する地域社会を維持しようと試みたのである。

本論文を通じて、日本統治初期の台湾において、二項対比ではない地域住民の動向を明らかにし、地域社会の一面面を提示できた。しかし、使用した史料の偏りや考察地域の広範さ、台湾総督府の諸政策への言及など課題は多い。今後はこれらを踏まえ、植民地権力と地域社会の関係をより精細に検討していきたい。